

## 一般質問

炭 竜 ふく代 議員



### 女性がん検診無料事業は 5年間継続して実施を

問

①子宮頸がん、②乳がん  
検診推進事業【手】について聞く。

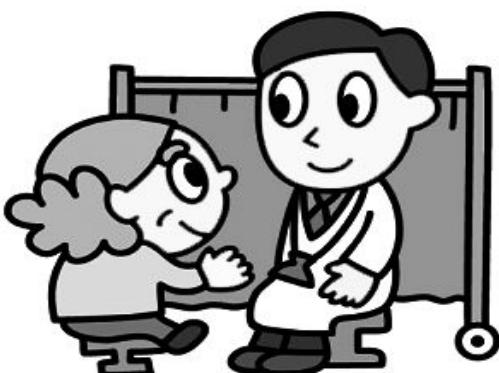
検診無料クーポン券等を送付する事業を、21年度に引き続き国が予算化。22年度の対象は21年4月2日～4月1日に①が45歳以上、②が40歳以上、50歳未満の女性。対象者には5月末頃にクーポンや案内が個別郵送される。

(1) (21年度の)受診実績  
(2) 従来と比較して、受診率の変化はどうか。

(3) 国の方針は、22年度も事業を推進する。(市の)周知方法や内容を聞く。

(4) 5年間継続し、対象者とそれ以外の人との不公平感を解消してほしい。

国、県の財政措置の有無にかかわらず、市独自の取り組みで事業を実施してほしいがどうか。



国に対し、財政措置を要望する

答 健康推進課長

(1) ①は対象者数1,512人中、受診者は276人、受診率18・3%である。

(2) ②は対象者数1,505人中、受診者は348人、受診率23・1%である。

(3) ①は19年度10・2%、

(4) 制度が少なくとも5年間継続できるよう市長会等を通じ、国に対し財政措置の要望をしていく。

国の援助がなくなった場合、(個人の)負担金は伴うが、他の検診と同様に行つていいたい。

子宮頸がんワクチン公費助成を

問

子宮頸がんの予防ワクチ

ン公費助成について聞く。

(1) 接種費用は1回1万円以上で、3回接種が必要なことから負担軽減が課題となっている。  
公費助成を実施してほしいが、市の考えを聞く。

国や他自治体の動向を見守る

答 民生部長

(1) 仮に市の全額補助で中学生1年生女子が接種すると、1,230万円の財政措置が必要になる。

市としては今後、安全性、有効性、公費助成等について国や他自治体の動向も注视していきたい。

答 市長

市として内容についてしっかりと精査しながら、一度前向きに検討していきたい。

20年度13・1%、21年度19・3%である。  
②は19年度10・6%、21年度31・1%である。

(3) 21年度と同様の方法を考えている。

(2) 子宮頸がんに罹患した場合の医療費や労働損失は、ワクチン接種費の約2倍であるという研究報告も紹介されている。

女性が平等に予防接種を受けられるよう、英断を下してほしいがどうか。